

令和5年度12月補正(追加)
政策予算説明資料

目 次

1. 福祉部	1
・ 住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業	
2. こども未来部	2
・ 高校生等子育て応援給付金給付事業	
3. 保健部	3
・ 市立病院等光熱費・食材料費高騰緊急対策支援事業	
4. 環境部	4
・ 事業者 LED 照明導入促進事業	
5. 産業振興部	5
・ 中小企業等電気料金高騰対策支援事業	
6. 農林水産振興部	6
・ 酪農経営支援事業	
・ 農業水利施設電気料金高騰支援事業	
7. 都市整備部	8
・ 公共交通事業者事業継続支援金	
・ バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業	

事業名	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時特別給付金給付事業費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が著しい、令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円を支給するもの。
令和5年度の主な取組	令和5年度住民税均等割が非課税となった世帯に対して、1世帯あたり7万円を支給する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
支給可となった世帯のうち、給付金を支給した世帯の割合	%		100		100

3 参考情報

○給付対象世帯
 基準日(令和5年12月1日)に、下関市の住民基本台帳に記録された世帯のうち、令和5年度住民税非課税世帯の40,000世帯

○支給方法等
 ① 基準日時点で下関市に在住している価格高騰重点支援給付金(3万円)の支給を受けた世帯のうち、口座振込をした世帯はプッシュ型で支給(原則手続不要)
 ② ①以外の世帯は、送付の確認書若しくは申請書による受付

○支給時期 令和6年2月末以降、順次支給予定

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費		1,280,000	2,891,000	4,171,000	
主要な経費	事業費(給付金)	1,209,000	2,800,000	4,009,000	
	事務費	71,000	91,000	162,000	
財源	国庫・県支出金	1,280,000	2,891,000	4,171,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	高校生等子育て応援給付金給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として、現在児童手当の支給対象となっていない高校生世代のこどもを対象に経済的支援を行う。
令和5年度の主な取組	高校生世代のこどもの養育者に、こども1人あたり2万円を支給する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
給付人数	人	—	6,300	—	6,300

3 参考情報

1. 対象のこども	平成17年4月2日～平成20年4月1日生まれ
2. 給付対象者	6,300人
	①：1・2歳児・高校生等子育て応援給付金の受給者（高校生等分に限る）
	②：①以外の高校生世代のこどもの養育者
	※ ①②ともに12月1日時点で下関市に住所を有する者に限る。所得制限なし。
3. 給付方法	プッシュ型（対象者①）：6,100人、申請型（対象者②）：200人
4. 給付時期	令和6年1月以降順次
5. 申請受付期間	令和6年1月～2月

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	134,882		132,000	132,000	
主要な経費	補助金(高校生等)	128,000		126,000	126,000
	事務費(高校生等)	6,882		6,000	6,000
財源	国庫・県支出金	113,596		132,000	132,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	21,286			

事業名	市立病院等光熱費・食材料費高騰緊急対策支援事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	光熱費及び食材料費の価格高騰の長期化による事業経費の増加が経営に影響を及ぼしている市立病院等に対し、引き続き市民へ安心・安全で質の高いサービスを提供することができる体制を確保することを目的として、支援金を交付する。
令和5年度の主な取組	光熱費及び食材料費の価格高騰の長期化による事業経費の増加が経営に影響を及ぼしている市立病院（地方独立行政法人を含む。）及び診療所に対し支援金を交付する。交付額は、山口県による医療機関に対する光熱費及び食材料費に係る支援基準（公立病院は対象外）に準拠し、許可病床数に応じて積算した額とする。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
交付対象施設数	か所	4	4		4

3 参考情報

(金額の単位：千円)

	光熱費対策				食材料費対策			合計
	基本額	病床単価	病床数	支援額	病床単価	病床数	支援額	
下関市立市民病院	100	40	382	15,380	6.4	382	2,444.8	17,824.8
下関市立豊田中央病院	100	30	60	1,900	6.4	71	454.4	2,354.4
下関市立豊田中央病院殿居診療所	100	-	-	100	-	-	0	100
下関市立角島診療所	100	-	-	100	-	-	0	100
合計				17,480			2,899.2	20,379.2

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	17,480	17,500	20,400	37,900		
主要な経費	光熱費高騰緊急対策支援金	17,480	17,480	17,480	34,960	
	食材料費高騰緊急対策支援金			2,900	2,900	
	事務費		20	20	40	
財源	国庫・県支出金	17,480	17,500	20,400	37,900	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	事業者LED照明導入促進事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—
担当課名	環境政策課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	照明のLED化を促進し電気料金を抑制することで、エネルギー及び物価高騰による事業者の負担を軽減するとともに、ゼロカーボンシティしものせきの実現に向け、産業部門及び業務部門における二酸化炭素排出量の低減を図る。
令和5年度の主な取組	工場・事業場、福祉施設及び私立保育所等の照明をLED化する費用の一部を補助する。 ○中小企業者等LED照明導入促進補助 ○福祉施設LED照明導入促進補助 ○私立保育所等LED照明導入促進補助

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R12年度)
中小企業者等補助件数	件		0	60	60
福祉施設補助件数	件		0	33	—
私立保育所等補助件数	件		0	48	—

3 参考情報

事業者LED照明導入促進補助金 補助内容			
補助対象	中小企業者等	福祉施設	私立保育所等
補助件数	60件	33件	48件
補助率	1/2		
補助上限	50万円		
※私立保育所等：市内の私立保育所、認定こども園、幼稚園及び地域型保育事業			

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			70,000	70,000	
主要な経費	補助金		70,000	70,000	
財源	国庫・県支出金		70,000	70,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	中小企業等電気料金高騰対策支援事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	市内中小企業者等に対し支援金を交付し、電気料金高騰による経営への影響を緩和するとともに、事業の継続を支援する。
令和5年度の主な取組	市内中小企業者等が使用した電力量に定額の単価を乗じて算出した支援金を交付する。主な交付要件は以下の①～③とする。 ①高圧電力で受電契約していること ②申請時点で市税の滞納がないこと ③今後も事業を継続する意思があること

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
支援金交付者数	者			1,300	1,300

3 参考情報

《支援金額》
1か月の使用電力量×1.5円×3か月(上限:100万円)
※使用電力量は令和5年10月分以降を対象とする。
※単価1.5円は国の補助額(電気価格激変緩和対策事業)を考慮して算出する。
※下関市中小製造業事業者等支援金の交付を受けた事業者も対象とする。

《申請受付期間》
令和6年2月上旬～令和6年4月下旬(予定)

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			248,000	248,000	
主要な経費	補助金		240,000	240,000	
	委託料		7,000	7,000	
	職員手当等		1,000	1,000	
財源	国庫・県支出金		170,200	170,200	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		77,800	77,800	

事業名	酪農経営支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 畜産業費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	物価高騰の影響により、生乳の生産コストが上昇する一方で、牛乳消費量は減少し、酪農経営の継続が緊急的な課題となっている。そこで、飼料価格の高騰に係る追加対策や乳価の値上げ (R5.8) をしてもなお経営が厳しい酪農家に対して一時支援金を交付する。
令和5年度の主な取組	令和5年4月から7月までの集荷乳量について、令和5年8月からの乳価 (生乳) 上昇分との差額の一部を、市内の酪農家に対し、一時支援金として交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
市内酪農家数	経営体	19	18		18

3 参考情報

<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●支援対象者 市内酪農家18経営体 ●補助金交付先 酪農農業協同組合 ●補助金総額 令和5年4~7月の集荷乳量 2,000,000kg × 10円/kg × 1/2 = 10,000千円 	
---	---

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			10,000	10,000	
主要な経費	補助金		10,000	10,000	
財源	国庫・県支出金		10,000	10,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	農業水利施設電気料金高騰支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業総務費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	電気料金高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設（揚水機場、頭首工、水門など）を所有又は管理する団体に対し、支援を行う。
令和5年度の主な取組	市内の土地改良区が所有又は管理する農業水利施設の電気料金の高騰分を補助金として交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
市内土地改良区数	団体	8	8		8

3 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○対象団体：市内土地改良区（8団体） ○対象施設：土地改良区が所有又は管理する農業水利施設 ○対象期間：令和5年4月～令和6年2月 ○補助額：令和5年度と令和3年度の電気料金の差額に対して1/2
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			2,000	2,000	
主要な経費	補助金		2,000	2,000	
財源	国庫・県支出金		2,000	2,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	公共交通事業者事業継続支援金		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	—
担当課名	交通対策課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	人口減少や高齢化の進行、過度な自動車への依存により公共交通の利用者は減少し、公共交通事業者の収益低下を招き、さらに昨今の原油価格をはじめとする物価高騰等により経営状態が悪化していることから、物価高騰下であっても市民生活に不可欠な公共交通の維持が図れるよう、公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行うもの。
令和5年度の主な取組	利用の低迷が続く市内の公共交通事業者に対して、物価高騰下であっても安定的な事業継続がなされるよう支援を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
支援を行う事業者数	者	1	1		1

3 参考情報

○支援対象者 市内に本社又は営業所を置く路線バス事業者
○支援内容 路線バス事業者：全運行路線1系統あたり60万円 ※高速バスを除く市内のバス運行路線

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	135,000	135,800	73,400	209,200		
主要な経費	公共交通事業者事業継続支援金(路線バス事業者)	135,000	135,000	73,200	208,200	
	職員手当等		300	200	500	
財源	国庫・県支出金	135,000	135,800	73,400	209,200	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	—
担当課名	交通対策課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	バスやタクシーで使用できるクーポン券を発行し、利用促進を図ることで、物価高騰の影響を受けている生活者を支援するもの。
令和5年度の主な取組	バス・タクシーでどこでもおでかけ支援クーポン券を発行し、市内各世帯へ配布（11万9千世帯）。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
人口に対するバス利用率	%	9.3	10.7	11.6	11.6

3 参考情報

<p>【バス・タクシーでどこでもおでかけ支援クーポン券】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,000円クーポン券（100円×10枚綴り）市内各世帯へ配布（発行部数 11万9千部） ・使用可能交通手段：市内で運行するサンデン交通(株)、ブルーライン交通(株)、タクシー ・クーポン使用期間：令和6年12月まで
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			122,000	122,000	
主要な経費	バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業費補助金		119,000	119,000	
	委託料		1,700	1,700	
	職員手当等		1,300	1,300	
財源	国庫・県支出金		122,000	122,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				